

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証結果

※No1～3(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業)、No4～5(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)

令和5年度は、地方創生臨時交付金365,468千円を活用し、5事業を実施した。
 活用にあたり、電子クーポン(まんぷくーぽん)事業や水道料金負担軽減事業等の新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた市民及び事業者を支援する事業等を優先的に実施したことにより、地域の景気の底上げや経済的な負担の軽減に効果があったと考えられる。
 成果目標の納税義務者数(所得割)および製造業従業者数は前年度実績を上回ったものの、目標値は下回っている。そのため、今後も継続的に市内事業者の支援にもつなげる消費活性化策や経済的な負担の軽減に資する対策等が必要だと考えられる。

成果目標	単位		基準値	2020年度	2021年度	2022年度	目標値
納税義務者数(所得割)	人	目標値	37,993 (2019年度)	38,470	38,947	39,424	39,900 (2023年度)
		実績	37,993 (2019年度)	38,082	38,126	38,328	38,757 (2023年度)
製造業従業者数	人	目標値	5,783 (2018年度)	6,107	6,431	6,755	7,080 (2023年度)
		実績	5,783 (2018年度)	5,328	5,313	4,641	4,827 (2023年度)

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
実施状況及び効果検証結果

※No1～3(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業)、No4～5(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業) (円)

No	事業名	予算計上時期	担当課	係	事業内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)					補助対象 外経費 (A)－(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	臨時交付金 充当実績	成果目標	成果目標 実績
							国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)							
1	知立市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金＋事務費】	5月臨時補正	福祉課	保護援護係	①物価・賃金・生活総合対策として、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰による負担を軽減するため ②給付金 ③4344世帯(実数)+家計急変世帯31世帯/ 3万円 システム改修7,732,560円 コールセンター委託業務201,8973円 郵便料1,181,285円 振込手数料等503,250円 消耗品3,034円	142,689,102	142,689,102		141,180,000		1,509,102	0	R5.5.24	R6.3.25	141,180,000	価格高騰の影響を受けやすいと考えられる非課税世帯等に対し、3万円の給付金を支給することにより負担軽減を図る。 広報等により周知を行い、全給付金対象者5200世帯のうち、5000世帯を超える給付ができるよう、適切に事務を行う。	4,344世帯に給付した。
2	電子クーポン(まんぷくーぽん)事業	9月補正	経済課	商工観光係	①物価高騰による影響を受ける市内の飲食店を支援し、消費喚起を図ることで、売上が増加し、地域の景気が底上げされることが期待される。これにより、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける物品の販売やサービスを提供する市内事業者への支援、LINEを利用した市内事業者のPR、知立市LINE公式アカウント数の増加を図る。 ②知立市LINE公式アカウントで友だち登録を行った人を対象に、市内飲食店において使用できる電子クーポンの原資分。金額設定は以下の通り。 ア 1,000 円以上(税込み)の買い上げに対して 300 円割引 イ 3,000 円以上(税込み)の買い上げに対して 900円割引 ウ 5,000 円以上(税込み)の買い上げに対して 1,500 円割引 ア、イ、ウいずれかを参加店舗が選択する。 ③【補助金】82,700,400円 【会計年度職員】報酬 375,625円	83,076,025	83,076,025		62,076,025		21,000,000	0	R5.9.29	R6.3.19	62,076,025	補助金の執行率80%以上	補助金の執行率91%であった

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
実施状況及び効果検証結果

※No1～3(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業)、No4～5(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業) (円)

No	事業名	予算計上時期	担当課	係	事業内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)－(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	臨時交付金 充当実績	成果目標	成果目標 実績
							国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
3	水道料金負担 軽減事業	6月補正	環境課 水道課	ごみ減量係 料金係	①物価高騰により影響を受ける市 民及び事業者の経済的な負担軽減 を図るため、水道料金(基本料金) の4か月分(2期分)を免除する。こ れにより、新型コロナウイルス感染 症拡大による影響及びエネルギー・ 食料品等の物価高騰の影響を受け た市民及び事業者を支援する。な お、国、県、市町村等の公共団体が 運営する公共施設は減免対象外と する。 ②水道料金(基本料金)の免除に係 る財源、システム改修費、周知に係 る広告費 ③水道料金(基本料金)の免除 114,300,000円	114,300,000	114,300,000	75,878,975		38,421,025	0	R5.6.1	R6.1.30	75,878,975	対象となる市 民及び事業 者の水道料 金(基本料 金)の4か月 (2期分)の免 除100%	令和5年8月 検針から令和 5年11月検針 までの4か月 分の基本料 金を免除した (官公庁・臨 時用除く)。減 免総額 116,877,816円
4	新入学臨時給 付金支給事業	12月追加補正	学校教育課	学校教育係	①新型コロナウイルス感染症拡大 による影響及び原油価格・物価高 騰等の影響を受ける進学を迎える 児童生徒の保護者に対し、子育て 世帯としての負担軽減を図るため に、臨時入学給付金を支給すること により、家計支援を行う。 ②上記内容に対する給付金及び申 請用紙作成委託料・消耗品費・郵送 料・口座振込手数料等 ③給付金 39,510,000円 コールセンター委託業務867,845円 郵便料259,052円 振込手数料等147,180円 申請書封入等業務委託料601,150 円 電信電話料11,600円 消耗品84,999円 ④令和6年度 新小学1年生(平成29 年4月2日～平成30年4月1日生ま れ) 新中学1年生(平成23年4月2日 ～平成24年4月1日生まれ)	41,481,826	41,481,826	41,481,826		0	0	R5.12.22	R6.4.30	41,481,826	対象となる児 童生徒の90% に給付金を支 給	対象となる児 童生徒の 98%に給付し た

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
実施状況及び効果検証結果

※No1～3(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業)、No4～5(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業) (円)

No	事業名	予算計上時期	担当課	係	事業内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	臨時交付金 充当実績	成果目標	成果目標 実績
							国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
5	後期高齢者生活支援給付金支給事業	12月追加補正	長寿介護課	地域支援係	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける後期高齢者に生活支援金として5,000円を給付する。 ②需用費(事務物品等消耗品)、役務費(郵便料、電信電話料)、手数料(手数料)、委託料(印刷等諸経費、窓口対応・事務作業対応人材派遣)、扶助費(給付金) ③給付金 39,165,000円 コールセンター委託業務1,807,300円 郵便料2,069,604円 振込手数料等930,050円 申請書封入等業務委託料817,850円 電信電話料11,767円 消耗品48,640円 ④交付対象者 令和6年1月1日時点で本市の住民基本台帳に登録されている75歳以上の人(昭和24年4月1日生まれ以前の人)	44,850,211	44,850,211	44,850,211		0	0	R5.12.22	R6.4.30	44,850,211	対象となる後期高齢者の90%に給付金を支給	対象となる後期高齢者の95%に給付した
合計						426,397,164	426,397,164	0	365,467,037	0	60,930,127	0		365,467,037		